

一九二〇年代のフレンド平和奨学金制度

(Friend Peace Scholarships) とハワイのアメリカ化

赤松美和

はじめに

本論はハワイにおけるホスト社会（受け入れ側の既成社会）が日系社会に対しどのような異文化受容をしてきたのかを、ハワイのアメリカ化（アメリカの言語、習慣を習得し、アメリカ的になること）という文脈の中で究明することを課題としている。その事例研究としてハオレ（北・西ヨーロッパ系を祖先に持つ人々）により提唱されたフレンド平和奨学金 (Friend Peace Scholarships) 以下FPSと略す¹⁾ をとりあげる。一般に、奨学金とは、提案者の考える社会的あり方によって規定された理想を具体化しようとする教育支援プログラムである。従ってFPSのハワイ社会における意義を分析することにより、ホスト社会側の想定するハワイ社会を把握することができると思われる。

従来の教育史、宗教史、移民史におけるハワイのアメリカ化論は、ハオレ社会側による非ハオレ集団への「排斥」と一方的な価値観の押しつけという態度で特徴づけられてきた。その歴史的背景は、ボストンの伝道組織アメリカン

・ボード (American Board of Commissioners for Foreign Missions) が、サンダービーチ島伝道団 (The Sandwich

Islands Mission) を結成し、ハワイのキリスト教化という使命を持って、ハワイ伝道を開始した一八二〇年に始まる。一九〇〇年になると、ハワイはアメリカに併合され、ハワイのキリスト教化という宣教師の使命に、アメリカ化という要素が加わっていった。また、宣教師の子孫はサトウキビプランテーション等で豊富な財源を得て、ハワイ社会で政財教育各界の実権を握るようになっていった。教育界の実権を握った宣教師の子孫、すなわちハオレ支配層は、ハワイアンをプロテスタント・キリスト教(以下キリスト教と略す)に改宗させ、ハオレ支配層の価値観、信念を彼等に浸透させることを念頭に置いた公立学校教育の方針を立てていった。彼等の価値観や信念には、非ハオレが英語を読み、書き、話すことのできる能力を持つことが期待されていた。

一九世紀末から日系人を含んだアジア系契約労働者がハワイに移民し、その子供が公立学校に通うようになると、ハオレ支配層は彼等が良いプランテーション労働者、良い召し使いになることを目的とした公立学校教育を行っていた。ハワイにおける公立学校教育は、ハオレと非ハオレ間の主従関係を基盤とした二重構造を形成するための手段であった。⁽²⁾

一九〇〇年代に入り、ハワイ社会における日系人の人口が四〇%以上になると、仏教が勢いづき、日本語学校が増加し、ハオレ支配層は日系人に対し脅威の念を抱くようになる。多くの教育局長は、ハワイの支配層である五大財閥の考えを念頭に置きながら、日系人を含んだアジア系に対し労働者階級に留まらせるような教育政策を実施したのである。こうした状況の下、公立学校教育におけるアジア系子弟に対する高等教育の導入は困難なものとなっていった。

このようなホスト社会による日系人への排斥を中心に分析した論文に、ワインバーグ (Daniel E. Weinberg) 、オキヒロ (Gary Y. Okihiro) 、タムラ (Eileen H. Tamura) のものがある。⁽³⁾ 特に、オキヒロ、タムラは文化的側面に加えて、社会構造的な側面も考慮している。彼等によると、ハオレのアメリカ化主義者にとって、アメリカ化とは一

般的に二世がアメリカに全面的な忠誠を尽くし、日本文化の名残を一切捨て、標準英語を読み、書き、話し、クリスマスチャンとなり、法律を守り、さらにはホワイトカラー職を求めずに良き労働者としてプランテーションに留まることであった。つまり、ハオレ支配の秩序を揺るがすこと無く、日系人をハワイ社会の底辺階級に位置づけようとしたのであった。これに加えて、ドットとシッケマ (Cecil K. Dott & Mildred Sikkema) は教育史的視点からハワイのアメリカ化を論じ、公立学校教育が非ハオレをプランテーション労働者として育成するための教育機関であったことを指摘している^④。また、アダチは日系人が社会的な差別を回避するために日本語、ビジン英語そして標準英語といった順次習得によってアメリカ化されていくことを言語的視点から分析している^⑤。

これらの先行研究は、日系人对白人といった二元的な対立の中で生まれた強硬なアメリカ化論を基盤にしたハオレの研究であるが、他方には、異文化の価値を様々なレベルで認めようとしたハオレの研究がある。その代表的な研究にキリスト教伝道組織である H E A (Hawaiian Evangelical Association 以下 H E A と略す) の研究があげられるが、この研究視点を持った吉田によれば、一九二〇年代に H E A が提唱したアメリカ化論は、「強圧的、排他的な一〇〇%アメリカ主義ではなく、キリスト教人類愛に基づく異文化への寛容、協調、交流、『同化』を説くものであった。ハワイ社会において少数派に転じたハオレが、自らの地を発展させようとするには、「アングロ・コンフォミティーに固執して異文化集団を強制的に糾合するのではなく、異文化の価値を容認しながら相互交流を経て徐々に両者が進化的『同化』する道」^⑥しかないと考えたのである。つまり、H E A はハワイを「世界の人種関係の実験場」であるのみなし、多文化の融合を目指し、日本人移民に対して様々な「寛容」な方策をとったのである^⑦。その一つとしてクロスロード教会に代表される多文化教会を設立し、日系人信徒を誘致していった^⑧。また社会教育事業として Y M C A、Y W C A などの活動も行われていた^⑨。

一方、ホスト社会側ではなく、日系社会側からのアメリカ化運動を分析したものに、一世のキリスト教牧師である奥村多喜衛⁽¹⁰⁾、日布時事社の相賀安太郎、布哇報知社の牧野金三郎⁽¹¹⁾に関する研究がある。特にH E Aに所属していた奥村多喜衛は、ハオレ支配層を準拠集団として捉え、積極的に同化を押し進めたという点で、他の二人とは異なっていた。彼は一九二一年から一九三〇年にかけての排日予防啓発運動や、一九二七年から一九四一年まで二世の啓発を目的とした日系市民会議 (New Americans Conference) の主催者として、ハワイ日系社会のアメリカ化運動に貢献した人物である。彼のいうアメリカ化とは、無条件、無批判にアメリカのものを摂取する「奴隸的米化」ではなく、日米両文化の最良の資質を兼ね備えることであつた。それは、単なる外面的なことではなく、「精神的米化」すなわち自由宗教・自由教育を生むキリスト教に学ぶことであり、さらに「祖先伝来の美点」である「武士道精神」を持つことであつた。こうした人材育成のために、奥村は日系市民会議を通じて二世教育を行い、アメリカ化を励行していった。⁽¹²⁾

以上のような先行研究を通じて、ホスト社会側、日系社会側のアメリカ化論を概観してきたが、本研究はハオレが非ハオレ集団に対して、「協調」「交流」という態度によってアメリカ化運動を押し進めようとした立場に属すると考える。というのも、FPSは、日本人移民に対し「寛容」な姿勢をとったH E Aの財務部長を約二五年間努めていたリチャーズ (Theodore Richards)⁽¹³⁾ によつて提唱され、また、H E Aの機関誌『フレンド』 (The Friend) 以下『フレンド』とする⁽¹⁴⁾ を通じて活動内容が紹介されたからである。こうした状況からFPSは、リチャーズだけではなく、H E Aの異文化受容の態度に大きく影響を受け、反映された奨学金であることは疑いがないだろう。

しかしながら、H E Aの通史を記したルミスの研究⁽¹⁵⁾ には、FPSについては全く触れられていず、H E Aの教育方針の一環として異文化交流の実践である、前述のクロスロード教会やハワイの異人種間学校ミッド・パシフィック

・インスティテュート (Mid Pacific Institute) 以下 MPI と略す) の設立についての言及のみである。FPS についての言及は、竹中、『同志社大学百年史』、太田⁽¹⁶⁾、アレン (Gwenfread E. Allen)⁽¹⁷⁾、ドットとシッケマ、フーパー (Paul Hooper)⁽¹⁸⁾ の論文があるが、FPS を包括的な研究をしているものではない。

従って、本稿で FPS の全体像を明確にすることで、従来の HEA やクロスロード教会、奥村多喜衛に代表される異文化の価値を理解するアメリカ化論とは異なった新たな二つの視点を見いだせると思われる。第一に、奥村のような日系一世が日系社会のために行ったのではなく、ハオレの一指導者がこの奨学金を提唱したということである。このことから FPS は民間から生まれた人種を超えた異文化理解の教育支援プログラムであったといえるであろう。第二に、クロスロード教会のようにハワイ社会のみに焦点をおいていないという点である。FPS は教会という組織だけを多文化的にするのではなく、国際関係、国際親善を考慮しながら生まれた国境を超えた教育支援プログラムである。従来のハオレ社会側による非ハオレ集団への「排斥」と一方的な価値観の押しつけという態度で特徴づけられている教育史、宗教史、移民史のハワイのアメリカ化論とは異なった視点を付加することができると思われる。

尚、FPS は日米間の平和・友好を目的として一九一一年に設立され、約二〇年の FPS の歴史は、その教育プログラムの点から、大きく四期に区分できる。第一期は、日本人学生に対するハワイの異人種間学校 MPI への留学の支援 (一九一一年―一九一七年)、第二期は、ハオレ中心の私立学校プナホ・アカデミー (Punahou Academy) への日本人学生の留学支援 (一九一八年―一九二二年)、第三期は、ハワイ在住五年以上の日系人に対する大学教育の支援 (一九二二―一九二九年)、第四期は、日系人の同志社大学への留学支援となる (一九二八―四〇年)。この FPS は、日米間の国際平和問題とハワイ社会の人種問題とが連結した結果生まれた教育プログラムであり、一九二二年以降 FPS 主催者の目指したアメリカ化観が反映されているであろう。一九二〇年代以降の彼等の非ハオレ集団へのアメリカ

化政策は、当時のハワイの抱えていた二重構造の改善と多様な文化への認識を補強する試みとなり、当時のハワイの教育政策と日米関係の影響を受けながら歴史的に変化していったといえよう。言い換えるとFPS主催者は異文化、すなわち非ハオレ集団を受容する態度を示し、それは時代と共に、異文化に対する「寛容」から「相互理解」へと、変化してきていることがわかる。尚、本論で使用する「寛容」とは異文化・他人種の存在を認めるが、相互理解を伴わない形態を意味し、また本論における「相互理解」とは異文化・他人種の存在を文化的・社会的に認め合う姿勢を意味する¹⁸⁾。

これらのことを明確にするため、本研究ではFPSの歴史の変遷を追いつつ、ホスト社会側にとつてのFPSの全体像と意義を考察していく。特にハワイ社会内の人種政策を考慮していた第三期以降（一九二〇年代）を中心に検討し、FPSは従来のハワイのアメリカ化論、すなわち日系人を含んだ非ハオレ集団に対する一方的な排斥には、当てはまらないことを指摘したい。さらに、このような研究を進めていくことは、後にハワイ社会から生まれた汎太平洋同盟（Pan Pacific Union）や太平洋問題調査会（the Institute of Pacific Relations）といった一連の国際主義運動のあり方の究明にもつながるものと思われる。

本稿では一九〇五年から一九二九年までのHEAの機関誌『フレンド』に掲載された同組織指導者達のアメリカ化問題に関する論調やFPSの記事¹⁹⁾、HEAの年次報告書、ハワイで収集したFPS関係の文書（Hawaiian Mission Children's Society Library, Hamilton Library, Sinclair Library, University of Hawaii所蔵）新聞（*Honolulu Star-Bulletin*, *Honolulu Advertiser*）FPS奨学生インタビューを使用する。

尚、本研究は、ハワイのアメリカ化をより明確に知るために一九二〇年代のFPSを焦点に当てたが、それはFPSの歴史的な一部分にしかすぎず、それ以降²⁰⁾は今回扱わず、今後の課題とした。また、FPSのハワイ社会の位置づ

けを分析する上で、奨学生の分析は欠かせないが、奨学生の資料の収集が不十分であったため、FPSのプログラムに焦点を当て、ホスト社会側からの視点を中心に考察している。

第一章 第一〜二期 一九一一年〜一九二一年

FPSは前述したように、HEAの財務部長であり、『フレンド』のビジネスマネージャーでもあったリチャーズによって始められた。彼は一九一一年一月二四日天洋丸で、『フレンド』の日本語出版計画の検討とFPSの設立のために日本へ赴く。⁽²¹⁾『フレンド』の日本語出版計画は、その後の経緯が『フレンド』に記載されていないため、計画は中止になったと考えられるが、一方奨学金の設立計画は、スムーズに進んだ。リチャーズは四月に成瀬仁蔵を紹介して、大隈重信をはじめとする日本の指導者と会い、FPSが設立される。⁽²²⁾日本側の後援者は大隈重信、江原素六、鎌田栄吉、成瀬仁蔵、元田作之助、新渡戸稲造、本多庸一、森村市左衛門、島田三郎、尾崎行雄、井深梶之助、菊地大、小松原慶太郎、海老名弾正、神田乃武、渋沢栄一、樺山愛輔の一七名であった。⁽²³⁾成瀬、元田、新渡戸によって日本側で審査基準が考えられ、七月には、奨学金の規則が決定する。⁽²⁴⁾一九一一年十月、鮎沢巖、柏木隼雄、林コキチ、満永寅一、ニイズマセイジロウという第一回目の奨学生が決定される。当初の規則に基づいた奨学金制度は一九一一年から一九一七年の六年間続き、総数十一名の日本人学生がハワイのMPIに留学した。詳細は資料②を参照されたい。この十一名の奨学生の中で、FPSの理念を具現化した代表的な人物は、鮎沢や柏木であろう。鮎沢は国際機関に勤務し、世界平和に貢献している。一方、柏木は日本でのキリスト教伝道に従事することとなった。

一九一八年になると、FPSの教育プログラムが一部変更される。留学生の数が三名から一名に、留学先がMPI

からプナホ・アカデミー高校部へと変わり、そこで一年間学び、後にアメリカの大学へ留学するプログラムになった。²⁶このプナホ・アカデミーは一八四一年に設立された小学校から高校までの一貫教育機関である。その目的は、アメリカ本土の標準英語教育の促進、並びに、白人リーダーの育成を指すものであった。²⁶MPIからプナホ・アカデミーへの変更した理由は、当時『フレンド』の編集長であったスカッダーとMPIの校長であるウィリアムズ (R.D. Williams) とオアフ・カレッジ (Oahu College) の学長であるグリフィス (A.F. Griffiths) とがFPSの今後の運営方法を討議した結果、MPIの校長であるウィリアムズがミルズ・スクール (MPIの男子部) のためだけではなく、FPS奨学生自身のためになるような教育プログラムの変更を提案したからであった。²⁸その提案は、英語教育の強化とアメリカンデモクラシーの習得を指すものであった。

FPS主催者はアングロ文化優勢のアメリカン・デモクラシーを奨学生に修得させ、日本にその理念を伝播させることも考えていたと思われる。当時、大正時代(一九一二年〜一九二六年)の日本は第一次世界大戦の参戦により、産業界が飛躍的な発展をしていた。一九一三年に第一次護憲運動が始まり、一九一六年には吉野作造が民本主義を唱えていた。都市は発達し、中間層が増え、都市住民の政治、社会、文化的活動が活発になり、大衆運動、すなわち大正デモクラシーが高揚していた。このような日本における大正デモクラシーの時期に、FPS主催者側はアメリカン・デモクラシーを奨学生に注入することで、親米リーダーを育成しようとした。その究極の目的は日本と米国が同一の価値観を持ち、平和が維持されることにあったと思われる。

第一期から二期にかけて、FPS主催者は日本在住の「日本人」のみを対象にし、ハワイ社会の二世に対する高等教育の支援までは考えてはいなかった。当時、彼らはハワイ社会の「日系人」との「相互理解」を得て、新たな社会を造りあげることがまだ考えていたわけではなかった。

第二章 第三期 一九二二年～一九二九年 高等教育支援

一九二二年になるとFPSの教育プログラムが大きく変化し、ハワイ在住五年以上の日系人を対象として、彼等に大学教育への資金を援助するものになった。一九二〇年代に入り、日本人移民に対し、高等教育を導入しようとした背景には、ハワイのHEAのアメリカ化運動の強化があげられる。HEAのアメリカ化は、「産業民主主義の徹底」を指すものであり、そのためにはアメリカン・デモクラシーを日系社会に浸透させることが必要であった。HEAはハワイ社会における階級格差を無くし、人種間を融合し、平和な世界の実現を可能にすることを考えていたのである。当時、日系人の多くはハワイ社会の最下層のプランテーション労働者に属しており、政治・経済を握るハオレとは別の階層を形成していた。ハオレと労働者というこの二階層社会を無くすためには、日系人の高等教育を推進することにより、彼等の職業的地位の上昇をはかる必要があることが考えられた。こうしたハワイ社会内における教育政策の改変を迫られた背景には、第一次世界大戦、ロシア革命、オアフ島第二次ストライキといった様々な事件の影響があげられる。

一九一七年四月の第一次世界大戦勃発後、中立を保っていたアメリカは第一次世界大戦に参戦したことでアメリカ国内にナショナリズムが高まり、異質なものの排除とアメリカへの徹底した忠誠を求める「一〇〇パーセントアメリカ化」(One hundred percent Americanization)運動が展開された。その波はハワイにも及び、ハワイの人口の多数を占める日系社会が標的として、アメリカ化運動が繰り広げられたのである。

一方、ロシアでは一九一八年三月に革命が起こり、社会主義国が成立した。この革命はHEAに大きな衝撃を与え、

HEAは階級格差の解消が暴力に基づいた革命によってなされるべきではなく、アメリカ独自の方法で達成されるべきであると考へたのである。一九二〇年『フレンド』一月号の社説で、スカッダーはロシア革命を非難し、アメリカにはアメリカ独自の階級格差解決の方法として、「産業民主主義の徹底」をあげている。²⁹ また彼は三月号の社説にも、暴力や恐怖によるのではなく、アメリカ式、すなわち、同胞愛により労働者階級が中産階級へと地位上昇することで、労資関係の協力体制を保つべきであることを提案している。³⁰

このロシア革命により、ハオレ支配層はハワイ社会の階級格差の現状を改善する必要性があると認識し始めていた。スカッダーの記事が掲載された一ヶ月後、一九二〇年二月二日にオアフ島第二次ストライキが勃発した。このストライキは日本人とフィリピン人労働者も参加した総勢一三、三九三名（内日本人労働者一〇、五九三名）にのぼる大ストライキであった。この動きは第一次世界大戦後の革新期において、労資の対立が激化していた世界的風潮と連動していた。ハワイにもそうした時代の流れがあり、砂糖産業の好況に反して、物価の上昇による生活苦によって一九一七年ごろから一般労働者間に増給を求める声次第に強まっていた。オアフ、ハワイ、マウイ、カウアイの各島は、日本人労働組合を結成し、一九一九年二月二日から活動を開始し、増給要求、待遇改善等の問題について耕主組合との交渉にあたることになった。³¹ 耕主組合との再三の交渉も不調に終わったため、日本人労働者は、一九二〇年二月二日にストライキを開始するに至ったのである。

またこのストライキの直前、一九一九年に日本語学校取締法案が提出されており、排日風潮が極めて高かった。この日本語学校取締法案は一九二〇年にアクト三〇として制定されたが、これは日本語学校が日系二世のアメリカ化の妨害となつているため提出されたといわれている。つまり日本語学校は日本への忠誠を教え、民主主義に反する全体主義的封建思想を植え付けていると考へられた。³² 先述した大ストライキ事件は、日本語学校に対する疑念と並び排日

激化の原因となり、英字新聞や耕主組合側は、一層強烈な非難を浴びせて、日系人が起こしたストライキを弾圧してきた。このため日系人労働者側は、一般の誤解をもたらし、同情をも失う傾向にあった。⁽³³⁾しかしながらこのような強圧的な排日風潮に対し、『フレンド』はこのストライキを弁護した。一九二〇年二月号の社説は、次のようにコメントしている。

ハワイは、世界中の産業民主主義の波から逃げることはできない。……この産業上の摩擦は、日本政府と関係ない。……このストライキを目のあたりにして、日本嫌いになつてはいけぬ。……日系人を最下層階級に取り込むことは終わりにしなければならぬ。日系人は多すぎて、我々は彼等の首を切ることではできないのである。しかし彼等を最下層階級から資本家へ移動させることができる。この方法が、世界をボルシェビズムから救おうとするための最適な方法である。この方法は、ボルシェビズムと同じ階級解消という目的を持つが、価値観の違い、嫌悪、階級による敵意によるものは、全く異なる。……彼等（ストライキのリーダー：筆者）の要求を見ると、日曜日の作業を無くす、一日八時間労働、賃上げはどれも非アメリカ的とはいえない。労使間が直接決することなく互いの交渉によつて合意に達することが可能となるだろう。……我々は、このストライキがハワイにおける労資間のより良い協力を導くための機会となり得ると信じている。だから、このストライキへの対処は、慎重にしなければならないのである。⁽³⁴⁾

スカッターは、この社説で全面的に日系人を非難せず、ストライキ側の行動への理解を示し、産業民主主義の兆候の一つと考えた。また、セントラル・ユニオン教会の牧師であり、ストライキ早期解決のために「パルマー案」を提案したパルマー (A. W. Palmer) も、同月号において、このストライキをハワイ社会全体の問題として捉え、労資のどちらかの勝利のみを考えるのではなく、ハワイ社会において一体どういう状況が安定と繁栄、団結をもたらすのかを考える機会になると好意的に述べている。⁽³⁵⁾さらに、同年六月号の社説でパルマーは、「産業民主主義の徹底」には

キリスト教教育が必要であることを主張し、次の二〇年間でクリスチャンが世界で果たすべき責務であると指摘している。⁽⁹⁶⁾ また、元マウイ島カフルイ合同教会牧師ホワイト (H.V.White) も、「ハワイの第一印象 ("First Impression of Hawaii;")」の中で、「プランテーションにおける「産業民主主義の徹底」が、耕地労働者 (アジア系集団) をアメリカ化へと導くことになる、と述べている。⁽⁹⁷⁾

以上のような主張を見ていくと、H.E.A.の考える一九二〇年代以降のハワイのアメリカ化は、キリスト教の同胞愛によって産業民主主義を徹底させることであり、階級格差を無くし、人種間の融合をもたらしたといえよう。そして階級格差を無くす具体的方策として、日系人の子弟への高等教育を推奨していく教育プログラムがFPSの中に生まれた。この政策はH.E.A.やFPS主催者が、ハワイ社会における日系人の勢力とその役割の重要性を認識し始めていることが分かる。また、彼等の政策は様々な状況の下、従来の政策では対応できなかったため日系人に対し、より「寛容」な態度を示し始めたとも解釈できる。

ところで、第一次世界大戦やロシア革命といった国際問題は、ハワイの産業社会に影響を与えただけではなく、ハワイの教育政策にも大きな影響を及ぼしていった。一九一九年に進歩的な考えを持ったマッコウエ (MaCaughey) 教育局長が就任し、公立学校の改革の必要性や英語、宗教教育、東洋人教育の重要性を訴え、ハワイにも進歩主義的な教育が導入される。一九二〇年には合衆国連邦国務省教育局によるハワイの教育調査があり、「教育再編」のための報告書が出された。その報告書からハオレ中産階級子弟の言語や文化的伝統を守るために、公立学校教員養成と採用方法の改善、外国語学校の規制や英語運用能力別に分けること、さらに初等・中等教育での職業訓練の導入が提案された。ハワイ教育局や属領政府は報告書の提案を受け入れ、一九二〇年に非ハオレ文化の管理支配を目指す外国語学校取締法アクト三〇を制定、一九二四年にはハオレ中産階級の子弟の言語・文化の保護を目的とした公立小学校・

中学校・高校の英語標準学校を開設し、そして公立学校の教育課程に耕地労働力の供給源を求め職業訓練を強化するという方策をとった。⁽³⁸⁾ このように当時のハワイ社会ではハオレと非ハオレの分断化教育が公然と実施されていたのである。H E Aもハワイ教育局長や属領政府の方針に同調していた。

しかし、東洋系が主とした非ハオレ集団が大多数占めるハワイ社会において、H E Aを始めとするハオレ支配層は彼等を無視することはできず、東洋人への高等教育の必要性も考慮し始めていた。一九二〇年九月一三日にハワイ大学が総合大学となった時⁽³⁹⁾、ハワイ大学の学長であるディーン (A.L. Dean) は、「ハワイ大学 ("The University of Hawaii")」というタイトルで、同年九月号の『フレンド』に論説を寄せている。彼は総合大学としてのハワイ大学の設立意義に、アメリカ全土においても恥ないハワイ社会の形成の必要性を主張している。すなわち人種偏見が無く、利己的ではないハワイ社会である。そのためには、ハワイ社会において、二種類のアジア系リーダーが必要であると考えられた。第一に、砂糖産業といった経済において責任ある仕事に就くための人材である。第二に、社会、政治をより深く理解したリーダーであった。こうした人材を育成するためには、様々な分野による大学教育が必要であると考えたのである。このようにアジア系の若者に大学教育を施すことで、「階級格差」と「人種偏見」の問題が解決できると、彼は考えたのである。⁽⁴⁰⁾ また、ハワイ大学の昆虫学の教授であり、FPSの選考委員でもあるクロフォード (D.L. Crawford) は、九月号において「大学とハワイの将来の市民 ("The University and Future Citizens of Hawaii")」の中で、ハワイ社会でリーダーシップを取ることのできるアジア系の若者の育成を目指した高等教育機関の設立が、アメリカ化のための最高の教育活動であると考え、ハワイ大学がその教育機関に適していると考えた。⁽⁴¹⁾

従って、一九二二年にFPSの教育プログラムが、ハワイ在住五年以上の日系人を対象にした大学教育の資金援助へと方針を変えたのは、ハワイ社会におけるアジア系のリーダー育成を重視した結果といえる。奨学生は他の州の大

学にも進学可能であるが、基本的にはハワイ大学に進学するのが一般的であった。一九二二年から二九年まで続いたFPSの進学先は、二一人中一七名がハワイ大学である（一名不明、三名他大学）。また奨学生の進路は学術的指導者や牧師、管理者に就くものが多かった。こういった状況を考慮すると、FPS主催者の思惑の下に教育プログラムが設定されていたことがわかる。

第三期になると、FPS主催者は第一期や第二期の日本人に対してだけでなく、日系人に対する認識と「寛容」を示しているのがわかる。彼らはハワイ社会におけるリーダーの育成を念頭に置いた日系人の地位向上を考えていた。しかし、彼等の政策は日系社会全体ではなく、日系人の一部のみに対して高等教育を支援し、ホワイトカラーへの参入を試みようとした。そこには、日系人の文化を理解し、日系社会とハオレ社会とが共に新しい社会を造りあげようという文化的側面をも含んだ「相互理解」の域までを見ることはできない。FPS主催者は日系社会全体ではなく、日系人の一部をエリートとして選抜することで、日系人に対する「寛容」な態度を示したのである。このFPSの第三期は日本留学が教育プログラムとなり、日系人との「相互理解」を打ち出すまでに至った第四期までの過渡期といえるだろう。

一方、日系社会においても当時、二世問題は一世の後継者としての二世自身のための問題として取り扱われた時代であった。二世問題は二世が一世の後継者ではあるが、将来はアメリカ人の間に介在し、独自の階層をなすものであるという二世の立場を認識したものであった。⁴³ハワイ社会において、二世が独自の階層を持ち、日系人に対する差別に打ち勝つためには、学歴が必要であると考えられていた。多くの二世は高校だけではなく、大学をも卒業することを望んでいた。⁴⁴日系社会での二世の大学進学への意義とホスト社会側の思惑とが一致していたのである。一九二〇年におけるハワイ大学の生徒数は、総数二一〇名の内日系人三九名、中国人五五名、ハワイアン・混血ハワイアン一四

名、韓国人五人、フィリピン人一名、白人九六名であった。⁽⁴⁾ところが、一九二九年になると日系人三〇一名、中国人二〇六名、白人一三五名となり、日系人の割合がハワイ大学の大学生総数の三五%を占め、最大規模の集団となった。⁽⁵⁾この九年間で約八倍の日系人が増加しており一九二〇年代の日系人の教育熱がわかる。

一九二四年の排日移民法の制定以後、特に一九二六年頃からFPS主催者のアメリカ化観に変化が現れる。彼等は日系人に対し従来の地位向上への支援だけではなく、日系社会との相互理解を促進するようになる。FPS主催者の期待する人材は日米両文化を理解でき、二言語を操ることのできる者であった。こうした考えは、第四期一九二八年以降の日本留学への支援というプログラム内容の変更の後押しをしたといえるだろう。

第三章 第四期 一九二八年～一九四〇年 日本留学

一九二八年にFPSの教育プログラムとして、同志社大学への日本留学が始まったが、その案は一年前から存在していた。一九二七年四月号の『フレンド』は次のように報じている。「一九一一年から始まった日本人学生への大学教育を支援するアメリカの奨学金はその機能を止めるかあるいは、そのプログラムを拡張するかこの時期に來ている。新しい計画は、大学を卒業した者を二年間同志社大学ヘスチューデント・プロフェッサーとして派遣しようとするものである。派遣された者は、その大学で英語を教え、アメリカの生活を日本の学生に伝え、同時に日本語を学び、日本の思想・文化を得るようになる。彼等は日本のことを知らないハワイの若い日系人に、日本への留学で得た経験を伝える資格を持ち、二国間の親善大使となるだろう。二年間の派遣の後には特に規則は無いので日本にそのまま滞在したければ延長しても構わないし、アメリカに帰国しても良い。この案は、現在FPS選考委員でありハワイ大学の教

授である原田と同志社大学の総長である海老名弾正との間でやりとりが行われ、決定され、今年ハワイ大学を卒業する坂巻駿三がその第一陣として派遣される。⁽⁴⁶⁾ 実際、FPSのプログラムとして一九二八年三月に、坂巻駿三は兄の坂巻譲治と共に同志社大学へ派遣された。⁽⁴⁷⁾

この日本留学プログラムは、二年前の一九二六年に同志社大学総長海老名弾正により、アメリカの日系人子弟への教育案と同志社の英語教育案が盛り込まれたスチューデント・プロフェッサー制度として、すでに提案されていた。この制度は一九二六年に成立し、一九二七年にハワイから大下角一、カリフォルニアから後藤順子が派遣されたが、第一回の派遣で中止となった。その理由は第一に同志社側の資金的裏付け不足にあった。当初から教会を中心にしたアメリカの援助を期待していたが、一九二九年の大恐慌でその可能性はほとんど無くなったこと、第二に若い二世にとって、三年間の日本滞在は長期間アメリカを離れることとなり、負担が重すぎ、アメリカ社会への復帰を困難にするため適当な候補者が挙がらなかったからである。⁽⁴⁸⁾ これらの理由によって同志社側からのスチューデント・プロフェッサー制度は中止となったが、そのシステムを引き継ぐ形で、FPSの日本留学プログラムが始まった。ではFPSの先例であったそのスチューデント・プロフェッサー制度とはどのようなものだったのだろうか。一九二六年九月二十九日付けの海老名弾正の手紙にその目的と制度が明記されている。

今日アメリカに住む日本人移民が直面している主要な問題は、彼等の息子や娘達、日本人を出自とするアメリカで生まれ育った若いアメリカ人を、いかに教育するかという問題である。

このような日系二世に対する適切な教育は、一〇〇パーセントアメリカ人にするだけではなく、彼等が日米関係をよりよくし、真の理解を深めるために、彼等を日米間の真の架け橋となるように教育することである。そうすることで、非常に価値のある特徴を持つていことを、彼等自身が認識することになる。ひいては人種問題の解決だけではなく、世界平和に何らかの形で貢献することに

なるかもしれない。

この事実を見ると、彼等の中で将来のリーダーになり得る者は、アメリカの教育だけではなく日本の教育や日本文化を学ぶことも重要である。日本をアメリカに、そしてアメリカを日本に紹介することができる人間になる。その結果、彼等の影響や活動が、アメリカや日本だけではなく世界中に広がることとなるだろう。

こういった必要性を満たすと同時に、同志社もその恩恵を受けることになる。別紙〔「スチューデント・プロフェッサー制度」の概要、筆者〕にあるように、この大学でスチューデント・プロフェッサー制度は今成立したばかりである。選ばれた学生だけに、同志社大学で英語を教えながら、日本語と日本文化を学ぶ機会を、提供する制度である。

同志社は、アメリカの宣教師と共に故新島襄によって設立されたユニークな歴史を持つが、彼等にとり、こうした機会を得るのに理想的な場所である。同志社には、四五〇〇名以上の学生が在籍している。内訳は、女子高校生七四〇名、女子大学生八五〇名、男子高校生一〇〇〇名、男子短期大学生八五〇名、大学生一一三〇名(三、四年生)。学生数において日本の有名私学の中で、早稲田、慶応に続き三番目である。しかし、同志社はキリスト教主義に基づいた教育機関として幅広く知られており、日本において何処にも劣らない機関である。学生の特色は、非常にコスモポリタンので、韓国、台湾、満州、中国、日本全国から集まっている。学校全体に国際的な同胞愛 (brotherhood) が浸透している。さらに京都は、日本の古都であり、すばらしい歴史や史跡がある。そのような場所では日本の知識や日本文化を習得する機会を持つのは、貴重である。

同志社は来年の四月から五名の教員を採用する予定がある。その数は、必要に応じて徐々に増やし、二、三年の内に少なくとも十五名にしたいと考えている。日本で中等教育機関や短大で教える主な外国語が英語であるため、もし同志社でこの新しい試みが成功すれば、他の学校や短大は、この方法を採用するであろう。良い教員を必要としており、その需要は際限が無いだろう。

しかしながら、これを実行する上で最も重要な事の一つに、良い人格を持った人物を選ぶことである。我々の最大の希望はキリスト教精神を持ち、世界的な視野やイエス・キリストの大儀を理解している人物である。

カリフォルニア、ロサンゼルス日本人ユニオン教会 (Japanese Union Church) で牧師をしていたオガワ牧師を総長の秘書として迎え入れることができたことは、光栄である。彼が、スチューデント・プロフェッサー達の世話をすることになる。

このスチューデント・プロフェッサーの給料はやや不十分であるが、おそらく彼等の生活費がまかなえるだけの費用、一二〇〇円を最初の一年で支給する。同志社は、この費用がアメリカにいる日本人とアメリカ人とで分割することを望んでいる。

我々は全ての日本人の友人がこの制度への利点を受けとることを願う。またこの制度が成功するために道徳的、財政的な支援を切にお願したい。我々は、我々の同窓生の何人かを選び、地区の委員としてこの制度をその地域で広めてほしいと願っている。また特にスチューデント・プロフェッサーの選定や資金集めをお願いしたい。

一人のスチューデント・プロフェッサーの三年間の必要経費、一〇〇〇ドル(年間三三四ドルを三年間)は、同志社で支払われるので保障されている。

この新しいプログラムの理解と協力をしていただけることを願っている。

海老名 弾正

総長

スチューデント・プロフェッサー制度

一、同志社の英語部の改善とアメリカとハワイに在任する二世が、日本語と日本文化を学ぶために、同志社は、英語のスチューデント・プロフェッサー制度を提案する。資格者は次の通りである。

(一) アメリカ本土あるいは、ハワイで生まれた日本人を出自とする若いアメリカ人。(同等の資格のある者)

(二) キリスト教徒であり、どこかの教会に属し、また教会から推薦を受けている者。

(三) 同志社が認定した大学を卒業した者。英語を教え、日本語や日本文化を学ぶにふさわしい人物。

二、彼等は同志社の中学校、女学校、専門学校、同志社大学予科(男子、女子高校と大学)といった様々な学校で英語を指導することになる。彼等は、彼等の希望と同志社のニーズによって英語以外の科目を指導することができる。しかし、全時間週十五時間を

超えてはならない。

三、英語の指導の他、同志社だけではなく京都帝国大学や京都仏教大学で日本語と日本文化を学ぶ権利を持つ。

四、彼等の人数は、第一回は五名に限定する。一九二七年四月に任命する。そして必要に応じて人数を徐々に増やし、最大十五名にする予定である。

五、最初の契約期間は、三年であり、最初の任期終了後、彼等の希望と総長の許可に応じて期間を延長することができる。

六、最初の契約期間の給料は、年一二〇〇円である。

七、大学の寮の一統きの部屋を無料で提供する。

八、同志社はアメリカ本土から来る学生に対し、三五〇円、ハワイから来る学生には、二四〇円を旅費として支払う。それ以外に最

初の契約期間終了後の帰国旅費も同等の金額を支払う。

九、このスチューデント・プロフェッサー制度は、同志社やアメリカに住む日本人にもメリットになる。そしてこれは日米関係の改善のために生まれた産物であるので、同志社は、日本人の両親や、友人たる日本人また、アメリカ人にこの企画の費用を分割するようお願いしたいと考えている。

十、同志社の一九二七年の予算は、一年の半分の費用として、三八二五円、一九二八年は年六八二五円となり、一九二九年には年一〇六五〇円となる。同志社が出す費用と、アメリカ本土、ハワイに住む日本人とアメリカ人とで均等に分割したい。⁴⁹

海老名が提案したスチューデント・プロフェッサー制度は、同志社の英語教育の活性化と同時に、日米関係改善のための人材育成を指すものであった。海老名は、同志社をキリスト教理念が具現化された教育現場であると考えたのである。彼は同志社に韓国・中国・台湾と様々な国から来た学生が集まっていることで、国際的で、キリスト教理念に基づいた同胞愛が浸透し、そこで、二世が日本語・日本文化を学び、バイカルチュラル・バイリンガルな人物になることにより、将来人種問題の解決や世界平和に貢献する役目を担うことができると考えたのである。この考えは一九二七年以降のFPS主催者の理想とする二世像と同じである。一つだけ異なる点は、FPS主催者の考える二世の教育現場が、ハワイであって日本の同志社ではなかったという点である。

この制度は前述した理由により一回で終了したが、この制度を継承する形で、FPSの教育プログラムとして引き継がれ、一九二八年の坂巻兄弟の派遣から、第二次世界大戦が始まる直前の一九四〇年の渡邊新一まで続いた。奨学生に支払われた奨学資金は、全額がFPS主催者側から出されたのではなく、同志社が月額一〇〇〇円の俸給として支払われた滞在費の四分の三と渡航費を負担していた。⁵⁰

FPSの日本留学プログラムに同志社を選んだ理由として、上記のスチューデント・プロフェッサー制度があった点以外に、それ以前から同志社とHEAとの関わりがあったことがあげられる。第一に、新島襄がHEAの母体でもあったアメリカン・ボードの年次大会で、キリスト教主義大学（同志社）の設立のための資金援助の願いをし、その場で五〇〇〇ドルの寄付金を受けた点である。『フレンド』には、同志社を好意的に書いた記事が掲載されている。例えば、新島襄の果たした役割が大きいこと、日本におけるキリスト教の普及に貢献していること、同志社が国家の理想を担う若者を育成する役割を持っていることなどが書かれている。⁵¹ 第二に、ハワイに同志社出身のキリスト教伝道者が多くいたことである。⁵² 当時FPSの選考委員をしていた原田助は、元同志社総長であったことや、HEAのメンバーで排日予防運動や、日系市民会議を主催した奥村多喜衛も、同志社出身であったことがあげられる。第三に、同志社にアメリカン・ボードから宣教師が教師として派遣されていた点である。その代表的な人物の一人に、同志社女子学校に貢献したデントン（Mary Florence Denton）⁵³ がいる。デントンは『フレンド』の一九一七年三月号に同志社についての記事を書いている。⁵⁴ このように同志社は、アメリカン・ボード、HEAとのつながりがあり、HEAに所属しているFPS主催者にとって同志社は、身近な教育機関であった。

では、なぜ一九二七年にFPS主催者は、日本留学への派遣案を提案したのだろうか。一体彼らは、どういう二世像を持っていたのか。また日系社会は、二世にどのような期待をしていたのだろうか。

従来ハワイ社会におけるH E Aを含むキリスト教団体は、日本の仏教並びに、仏教会の経営による日本語学校の存在を非難し、宗教に関係なくハワイの教育局が管理すべきであると考えていた。⁽⁵⁵⁾ それゆえ、H E Aは一九一九年に成立した外国語学校取締法案を歓迎し、日本語学校の教科書もアメリカ化を強調したものにすることや、英語を習得してから日本語を学ぶような教育課程にすることを勧めていた。⁽⁵⁷⁾ しかし、こうしたH E Aの態度が、一九二七年になると異文化を受容する姿勢に変化する。H E AのメンバーでもあったF P S主催者は、ハワイあるいはアメリカ本土における大学教育の支援という従来のプログラムを仏教国「日本」へ奨学生を派遣し、そこで日本文化と日本語を学ぶことを奨励するプログラムに変更した。

このようなプログラムの変更は、当時の日米関係とハワイ社会の教育問題の影響と日系社会側からの要望があったため実行されたといえる。当時ワシントン体制の下、協調路線を執っていた日米関係は、一九二四年の排日移民法の成立に伴い大きく変化する。日本国内で反米の嵐が吹き荒れ、アメリカ製品不買運動が広がり、米国人宣教師への差別が起こる。⁽⁵⁸⁾ こうした日米関係の悪化を防ぐために、国際主義的な様々な活動が行われていった。

例えば、ホノルルで太平洋問題調査会 (Institute of Pacific Relations) 第一回会議が、一九二五年七月一日から一五日まで開催された。これは太平洋の平和と相互理解を深めるために、太平洋諸国、オーストラリア、アメリカ、カナダ、中国、日本、朝鮮、フィジー、ニュージーランド、ハワイの代表者が集合しホノルルで開催されたものである。元々この会議は五年前にY M C Aの会議の席での提案によって始まっており、⁽⁶⁰⁾ 主催者側の主なメンバーは、H E A出身者であった。討議内容は、排日移民法に関する議論が主で、それ以外には中国不平等条約撤廃、太平洋の各国における在留外国人の地位等が議論された。⁽⁶¹⁾ 二年後の一九二七年の七月一日から二九日まで第二回目の会議がホノルルで開催された。⁽⁶²⁾ 参加国は、第一回のメンバーにイギリスが加わった。最重要課題となった討議事項は、中国問

題であり、移民問題は第二番目の討議課題であつた。但し、移民問題は、移出民の原因、米国移民法における東洋人の差別的待遇、日本人と移民割当制、在米国並びに在カナダ日本人移民の差別的待遇、黄色人種の雑婚問題、「第二世」問題などで、より日常生活に密着した問題が議論された。⁽⁶⁾

このように排日移民法に伴い、日米関係が悪化することを懸念したH E Aのメンバーは、関係を改善するために一連の太平洋問題調査会を開催したのである。この時期は世界の相互理解と親善をいかに進めていくのかという点が大きなテーマであつたことを考慮するなら、日本を理解するための日本留学が、F P Sの教育プログラムに導入されたのは納得できる。

プログラム変更の他の社会的要因として、一九二七年二月二一日に出された外国語学校取締法に對する最高裁判所での違憲の判決があげられる。この判決により、アメリカ全土の外国語学校取締法案が廃案となり、外国語学校は独自の計画で運営することが可能となつた。H E Aは外国語学校取締法案を歓迎していたため、この判決は彼等にとつて不服であつたが、新たな日本語学校への政策の立案をせざるを得なかつた。一九二七年度のF P Sのエッセイのタイトルは「日本語学校はハワイの若者のアメリカ化に役に立つのかそれとも障害物となるのか? ("The Japanese Language School: Is it a Help or a Hindrance to the Americanization of Hawaii's Young People?)"とどうもであつた。第一位に選ばれたハナオカ・ヨウイチのエッセイには、日本語学校は、若者のアメリカ化に有益であることが主張されている。特に親子間のコミュニケーションや、親から受ける道徳的な考えを広め、子供達を悪の道から遠ざけることができると述べている。さらに二重国籍ではなく、バイカルチュラルでバイリンガルな人物が必要であり、また、二世にとつても就職に有利であるとも述べている。彼のエッセイがF P S主催者によつて選ばれたことは、日本語学校の存在意義が高まつたといえよう。F P S主催者は「日本語」「日本文化」といった異質なものを認

め、「相互理解」を基礎とする新しい社会を造り上げようとしたに違いない。

FPS主催者が異文化との「相互理解」の姿勢を表明したことを象徴するかのように、一九二七年二月号の『フレンド』の社説は冒頭で、ハワイ大学に比較文化のコースが開催されることを報じている。一九二〇年のハワイ大学文化学科の創設時に、語学・文学科の日本歴史、日本文学、日本語という科目も設置され、元同志社総長原田助により担当されていたが⁶⁵、これに比較文化のコースが加わったのである。このコースは、偏見を無くすためには、西洋文化のいかなる点が東洋人にとって価値があるものなのか、また、東洋文化の一体どういう点が西洋人の役に立つのかということを理解するための講座であった。特に、西洋・東洋の道徳上の格言や法典、宗教、家族、習慣、価値観、政府に対する態度などを学習するコースであった⁶⁶。社説の冒頭に、こうした内容が記載されている事実は、この時期の国際関係の改善のために、互いの文化理解の必要性を認識していたことを象徴している。そして彼らは体験学習ともいえる日本留学を推進させたと思われる。このように、従来ハオレが非ハオレ集団に示してきた「寛容」な態度のみでは、ハワイ社会を運営していくことが困難であったため、非ハオレ集団を理解し、相互理解を伴う教育政策を打ち出したといえよう。

こうしたホスト社会側による日本留学の推進の流れは、日系社会側にもあった。日系社会の中では、一九二四年の排日移民法以来、二世は一〇〇パーセントアメリカ人であるべきだという見解が支配的であった⁶⁷。一世はハワイに定住する意志を固めたが、帰化権が認められていず、「帰化不能外国人」として多くの差別的法律の制約を受けていた。そのためにアメリカにおける日系人の将来は、市民権のある二世が担っていると考えたのであった⁶⁸。それゆえ、特に彼等一世は二世が日米間の相互理解を深める「架け橋」になることを望み、日本文化の理解と日本語の習得のために日本留学を推奨した。FPSの教育プログラムに、一九二八年から日本留学という新たな教育プログラムが加わるこ

となつたが、これはFPS主催者が日系社会とハワイ社会の状況を、よく踏まえて考えた結果といえる。

この考えをハワイ日系社会に普及させた人物に山下草園があげられる。彼は、『日系市民の留学事情』⁽⁷⁶⁾や『日米をつなぐ者』⁽⁷⁷⁾を出版した。山下は二世を「日本人の血を真つ直ぐに享け乍ら、生まれ乍らにしてアメリカの市民」であるとし、将来善良なる市民として活動するために、「日本民族としての粹と誇りを継承してそれを米国舶来の長所に加味調和してこそ、東西文化の融合を実現することが出来、日米平和の楔子となることが出来る」と考えたのである。このような二世になることで、「大和民族の世界へ向つての一大発展」となり、さらに「太平洋上に於ける優秀なる新民族出現」となると考えた。⁽⁷⁸⁾ こうした二世の使命を遂行するためには、日本留学が必要であり、日本の指導者と一世の理解が無ければならなかつた。⁽⁷⁹⁾ そして山下は次のように、二世が日本に留学することの成果としてバイカルチュラルでバイリンガルさらに一世の作り上げたものを守る人物になると述べている。

二世は第一世の粒々辛苦して開拓した地盤を完全に継承し、之を守り、其の発展を助長し、さらに自らは大和民族の長所を亨け継ぎ、日米文化の融合と、和平増進センターたるべきアメリカ市民としての、その特殊性を充分に發揮して呉れるように、衷心から希求してやまない。その為には、二世の英語力及びアメリカ市民性に併せて、日本語学力を養ひ、あらゆる点からして正しき日本を知らしめなければならない。そして大和民族の特質とその価値を誤りなく享受さすべきである。⁽⁸⁰⁾

このように、一世にとつての二世は一世の作り上げたものを守り、日本民族の精神を受け継ぎ、日本語を学びアメリカ市民に正しい日本を教えるための存在であつた。一世にとつて日米間の架け橋として二世を育成するためには、日本留学が最高の手段であると考えたのである。日米間の架け橋になってほしいという一世の願ひ以外にも、礼儀作法を身に付けるため、職業を得るためという理由で、日本に留学した者もいた。また一九三〇年代に入ると当時のドル

高など様々な理由が加わって、二世の日本留学は一種の流行となった。一九三六年の山下草園の調査によると、中等学校以上を含めると三〇〇名以上の二世が日本に留学しており、日本各地の大学、高等学校、高等師範学校、高等商業学校、その他各種専門学校、中学校、家政女学校、師範、高等女学校及び各種の職業学校一二四校に籍を置く一五三〇名の学生・生徒の内、ハワイ出身者は六四一名であった。⁽⁷⁵⁾ F P S の日本留学プログラムは一九二八年に始まったが、第二次世界大戦によりプログラムが中止された一九四〇年までの約一二年間に、一三名の二世が同志社へ派遣されていた。

また、外国語学校取締法の違憲判決がなされた同時期に、日系社会のリーダーである奥村多喜衛により、若者の人材育成の場である日系市民会議が、一九二七年八月一日から六日まで開設された。奥村が H E A に所属していること、この会議が H E A の支援によって開催されたことから、日系市民会議の提示する日系市民 (二世) 像が H E A の理想でもあったといえるだろう。奥村の思い描く理想の二世とは、前述したように、日米両文化の最良の資質を兼ね備えた人物であった。当時の日系社会においては、奥村だけではなく、多くの一世も二世に対して同様の見方をしていた。以上のように、F P S 主催者は当時のハワイ社会の状況を考慮しながら、大幅な教育プログラムの変更を実行していった。日系人の地位向上を支援する教育プログラムを実現させた彼等は、さらに一歩踏み込んで日系人との「相互理解」を伴う姿勢を打ち出したのである。但し、F P S 主催者は日系人の中でごく一部の限られた人を F P S でエリート選抜することによって、彼等の考えに即した二世リーダーの育成を目指した。F P S 主催者はこれらの奨学生に対し、アメリカ国籍であり、⁽⁷⁶⁾ キリスト教に忠誠を誓い、⁽⁷⁷⁾ ハワイ社会で活動するリーダーとなることを望んでいたのである。彼等は派遣された奨学生に対して、ハワイへの帰国後の進路を指定していないが、帰国後ハワイ社会の日系人のために貢献することが望まれていたことが F P S で日本に留学した経験を持つ二世へのインタビューでわかった。⁽⁷⁸⁾

F P S 主催者は国際平和問題と人種問題とを連結させ、奨学金を日系人に支給し、彼等の日系人に対する理解を日系社会に訴えていったのである。

むすびに

F P S の歴史的変遷を検証した結果、ハワイにおけるハオレの日系に対する態度が、排斥というパターンだけでは説明できないことがわかる。一九二〇年代、ハオレに属するF P S 主催者の日系に対する態度は、「寛容」から「相互理解」へと変化しているといえる。当時のハワイ教育局は公立の英語標準学校を通じての二重構造の改善を試み、また、公立学校、大学内において日本語教育や日本文化理解をも試みていた。しかし、F P S 主催者はその効果に疑問を持ち、日系のために独自の教育プランを実施した。彼等はF P S を通じて日系人への大学進学を支援することで、高学歴化を計り、また、ハワイにおける日本語教育や日本文化理解を促進するために、日系人を日本の大学（特に同志社）へ留学させた。

但し、少なくとも一九二〇年代のF P S は、全ての日系人が受給できる奨学金制度ではなかったという点に限界があったと思われる。F P S は当時、既存のハオレの秩序に日系人の枠を築き、ハワイ社会のエリートとしてハオレ側に就く日系人の育成のみを目指していた政策にすぎず、ハオレ支配を存続させるためのアメリカ化教育を目指したと思われる。

本研究は特に、F P S の一九二〇年代の活動に焦点を当てて論じており、一九三〇年代以降のF P S については論じていない。今後、一九三〇年代以降のF P S 主催者側の考えを分析し、F P S の更なる意識の変化を調査してみた

いと思う。また、本研究はハワイ社会側からの視点に限定されており、FPSの受給者やハワイからの奨学生を受け入れた日本側の視点から複眼的にFPSの活動を分析する必要もあるだろう。さらに、一九二〇年代にハワイを起源とし「相互理解」を念頭においたFPSとは別の形の運動(前述した汎太平洋同盟(The Pan-Pacific Union)や太平洋問題調査会(The Institution of Pacific Relation)といった一連の国際主義運動)との比較もしてみたいと思う。これらの諸点を今後の課題とし、ハワイ社会から始まった異文化理解のための教育支援活動についての研究を深めていきたい。

註

(1) 本研究で使用する主要な用語は以下のように定義しておく。

「一世」とは、本研究ではアメリカに移民した一世代目の日本人移民を指す。

「二世」とは、アメリカで生まれた一世の子弟のことである。

「日系社会」とは日本人を出自とする人々が作り出す社会を意味する。

「日系人」には「一世」と「二世」の両方を含む。

「ホスト社会」とは受け入れ側の既成社会のことであり、ハワイでは、北西ヨーロッパ系を祖先に持つ白人支配層を中心に形成されている。この支配層のことを「ハオレ」と呼ぶ。

「アメリカ化」とは、アメリカ的になることであり、アメリカの言語、習慣を習得することである。当時、この「アメリカ化」は、移民が祖国の価値観・伝統を捨てホスト社会の文化に一方的に適応し、下層階級に留まることを意味するアングロ・コンフオーミティーの考え方が一般的であった。

「異文化受容」には、二形態ある。第一に、異文化・他人種の存在を認めるが、相互理解を伴わない形態を「寛容」とする。第二に、異文化・他人種の存在を認め合う姿勢を「相互理解」という。「相互理解」には文化的側面と社会構造的側面といった二種類の理解がある。文化的側面における「相互理解」とは日本の歴史、思想、日本語といった日本文化への理解を意味する。社

会構造的側面における「相互理解」とは本論では、ハワイ社会における日系人の社会的地位向上がどの程度考慮されていたかを指す。尚、この点述べた「異文化・他人種」とは、本論文において「日本人」、「日系人」のことを指す。

- (2) Cecile K. Dotts and Mildred Sikkema, *Challenging the Status Quo: Public Education in Hawaii 1840-1980* (Honolulu: Hawaii Education Association, 1994), p.221.
- (3) Daniel E. Weinberg, "The Movement to 'Americanize' the Japanese Community in Hawaii: An Analysis of One Hundred Percent Americanization Activity in the Territory of Hawaii as Expressed in the Caucasian Press, 1919-1923," (M.A. thesis, History Dept., Univ. of Hawaii, 1967); Gary Y. Okhiro, *Come Fires: The Anti-Japanese Movement in Hawaii, 1865-1945* (Philadelphia: Temple University Press, 1991); Eileen H. Tamura, *Americanization, Acculturation, and Ethnic Identity: The Nisei Generation in Hawaii* (Urbana: University of Illinois Press, 1994)
- (4) Cecil K. Dotts & Mildred Sikkema, *op. cit.*
- (5) Nobuhito Adachi, *Linguistic Americanization of Japanese-Americans in Hawaii* (Osaka: Osaka Kyoiku Toshu, 1996)
- (6) 吉田亮「ハワイアン・ホードと日本人のキリスト教化・アメリカ化」多民族社会における異文化交流と社会構造の変容に関する研究会編『一九二〇年代のハワイ日系人のアメリカ化の諸相』(同志社大学人文科学研究所、一九九五年)、五六〜八二頁。
- (7) 吉田亮「ハワイアン・ホードによる一九二〇年代の異人種間交流教育・クロスロード教会の成立」『教育文化』第六号(一九七七年)、一〜五四頁。
- (8) 黒木保博「アメリカ化運動と青少年団体―ホノルルYMCAを中心として―」多民族社会における異文化交流と社会構造の変容に関する研究会編『一九二〇年代のハワイ日系人のアメリカ化の諸相』(同志社大学人文科学研究所、一九九五年)、四〇〜五五頁。
- (9) 吉田亮「アメリカ市民教育とマウイ精神」沖田行司編『ハワイ日系社会の文化とその変容―一九二〇年代のマウイ島の事例―』(ナカニシヤ出版、一九九八年)、二一〇〜二四六頁。
尚、ホスト社会側からのアメリカ化運動を「排外的」だとも「協調」だとも立場を明らかにしない論文にバックス (Lawrence H. Fuchs, *Hawaii Pono: Hawaii The Excellent An Ethnic and Political History*, (Honolulu: The Bess Press, Inc, 1961.))
& ケンター (Mark E. Gallagher, "No More A Christian Nation: The Protestant Church in Territorial Hawaii", 1898-1919" (Ph.D. diss., History, University of Hawaii, 1983.)) & ルーヴ (Albertine Loomis, *To All People: A History of the*

Hawaiian Conference of the United Church of Christ (Honolulu: Hawaii Conference of the United Church of Christ, 1970) がある。

- (10) 吉田亮、「キリスト教化とハワイ日系人のアメリカ化―奥村多喜衛と日系市民会議―」、『宗教研究』第二九六号（一九九三年）、七九―一〇三頁。吉田亮「奥村多喜衛の日系市民会議」同志社大学人文科学研究所編『ハワイにおける日系社会とキリスト教会の変遷』（一九九一年）、五三―六八頁。本井康博「日本人移民子女の教育問題―ハワイにおける「奥村ホーム」の場合―」同志社大学人文科学研究所編『ハワイにおける日系社会とキリスト教会の変遷』（一九九一年）、二三―二九頁。島田法子「奥村多喜衛と渋沢栄一―日米関係からみたハワイにおける排日予防啓発運動―」、『日本女子大学紀要』第四三号（一九九四年）、三九―五六頁。

吉田、島田、本井以外に沖田行司が、その著書『ハワイ日系移民の教育史―日米文化、その出会いと相剋』（ミネルヴァ書房、一九九七年）において「奥村多喜衛の教育事業」という章を設けて奥村を論じている。また、杉井六郎は奥村の排日予防啓発運動を歴史的に解明した論文を記述している。杉井六郎「排日予防啓発運動」同志社大学人文科学研究所「海外移民とキリスト教会」研究会編『北米日本人キリスト教運動史』（PMC出版、一九九一年）、六九―一四七頁。

- (11) 白水繁彦「ハワイ日系新聞人の適応ストラテジー」田村紀雄、白水繁彦編著『米国初期の日本語新聞』（勁草書房、一九八六年）、二七九―三二〇頁。

- (12) 吉田、「キリスト教化とハワイ日系人のアメリカ化―奥村多喜衛と日系市民会議―」、前掲論文、七九―一〇三頁。

- (13) リチャーズはハワイ社会における教育活動とキリスト教伝道に従事した人間であった。彼は一八六七年ニュージーランド州、モンククレアで生まれ、ウエズリヤン大学を卒業した。後、コロンビア大学で法律を学んでいた。彼は一八八九年の夏将来の進路に悩んでいた頃、宣教師の子としてハワイで生まれ、黒人やアメリカ先住民のための学校、ハンプトン・インスティテュート (Hampton Institute) をバージニアに設立したアームストロング (Samuel Chapman Armstrong) 将軍と出会い、彼の教育観に感銘を受ける。リチャーズは、アームストロングがハワイでキリスト教の学校、カメハメハ・スクール (Kamehameha School) を開設するにあたり、教師としての招聘を受け、ハワイ行きを決意する。彼はハワイでメアリー・アサートン (Mary C. Atherton) と出会い、一八九二年に結婚する。リチャーズはカメハメハ・スクールの校長に就任した後、HEAの秘書を経た。一九〇一年には財務部に配属となり、一九二六年まで勤務した。また彼は『フレンド』誌統括責任者 (Business Manager) を一九〇三年から一九二〇年まで努めた。リチャーズは、若者の教育にも関心を持ち、ボーイスカウトの前身であるボ

ーイズ・ブリゲート (Boys' Brigade) を創設し、YMCA の活動を積極的に推進している。さらに、彼はキリスト教教育にも熱心であり、一九〇五年にホノルル・バイブル・トレーニング・スクール (the Honolulu Bible Training School) を設立した。それ以外にも、M P I の初代財務部長、ハワイ大学 Y M C A の監査役、ヌアヌ支部 Y M C A の理事、M P I の教育委員会委員長等を歴任している。リチャーズ夫妻は、ハワイのハオレエリートとして、ハワイ社会においてキリスト教を中心とする様々な奉仕活動に従事していた。

Gwenfread E. Allen, *Bridge Builders The Story of Theodore Richards and Mary Atherton Richards* (Honolulu: Hawaii Conference Foundation, 1970), pp.13~33.; Nellist F. George ed., *The Story of Hawaii and Its Builders with which is incorporated Volume III Men of Hawaii — An historical outline of Hawaii with biographical sketches of its men of note and substantial achievement, past and present, who have contributed to the progress of the Territory* — (Honolulu Star-Bulletin Ltd., 1925), pp. 733~735.

(14) Albertine Loomis, *To All People: A History of the Hawaiian Conference of the United Church of Christ* (Honolulu: Hawaii Conference of the United Church of Christ, 1970)

(15) 竹中正夫「同志社とハワイー戦前の交流の軌跡をたずねて」、『同志社アメリカ研究』第二二号(一九八六年) 七九~九一頁。
同志社編『同志社百年通史編二』(同志社、一九七九年)、一〇〇九~三三頁。太田雅夫「原田助とハワイ大学」同志社大学人文科学研究所『キリスト教社会問題研究』第四六号(一九九八年)、一七九~二二九頁。

(16) Gwenfread E. Allen, *op. cit.*

(17) Paul Hooper, *Evasive Destiny The Internationlist Movement in Modern Hawaii* (Honolulu: The University Press of Hawaii, 1980)

(18) (1) の用語の定義を参照。

(19) 一九〇五年から始めた理由として、FPS の起源のきっかけとなった教育機関 M P I の構想がこの年に H E A 内で決定されたことによる。一九二九年に打ち切った理由として、この年に一九二二年から始まったハワイ在住日本人を対象とし、懸賞論文による選考を基にした公のコンテストが廃止されたことがあげられる。尚、一九二八年には日本留学が教育プログラムに導入され、コンテストと併用となる。この日本留学プログラムは一九四〇年まで続いたが、筆者は一九二九年までに FPS の本質的なプログラム内容を考察できるとみなし、一九〇五年から一九二九年までを研究対象期間と考えた。尚、一九三一年から一九四〇年の

- 間は、概略的な内容を留めておく。
- (20) F.P.S.は戦後別の形で復活し、the Hawaii Conference Foundationの後援を受けて、キリスト教徒の学生への教育支援を目的とした奨学金となり、現在も続いている。²⁸⁾ 『フロンティア平和奨学金基金 (The Friend Peace Scholarship Fund) の申請用紙を参照』
- (21) D. Scudder, "Mr. Richards's Journey," *The Friend*, February 1911, p.3.
D. Scudder, "History of The Friend," *The Friend*, January 1911, p.3.,
『フロンティア』は、フロンティアとアメリカの間で位置するハワイの状況を考慮し、太平洋諸国間と大陸間の平和と友好を深めるために一八四三年に創刊された。
- (22) T. Richards, "The Friend Peace Society," *The Friend*, July 1911, p.11.
一九一一年七月には、フロンティア平和奨学金 (The Friend Peace Society) が設立された。
- (23) D. Scudder, "Mr. Richards in Japan," *The Friend*, April 1911, p.3.
尚、七月の規則発足時には原田助が加わっている。
- (24) T. Richard, "The Peace Scholarship Rules," *The Friend*, July 1911, pp.10~11.
一、 四年間三〇〇〇ドルに値する金 または六〇〇〇ドルの支給。
二、 往復旅費四〇〇円、 四年間で一人当たり八〇〇円の支給。M.P.I.の授業料、滞在費の支給。
三、 良い人格、健康であること。中学校を卒業、または同程度学校を卒業していること。ただし奨学金の応募は卒業後一年以内。
四、 テーマに関する作文が必要。日本語「世界平和 ("How to Bring About World Peace)"」、五枚以内。(十二字×十五字) 英語「日米間の友好 ("The Friendly Relations Between Japan and the United States; How Can They Be Best Maintained?")」
- 五、 二年後 M.P.I.を良い成績で卒業すれば、ハワイの大学 (College of Hawaii) の二年間履修が可能。
- (25) *The Friend Peace Scholarships for the promotion of friendly relations between Japan and America.* revised 1922 by E.V. Wariner, "Friend Peace Scholarships," *The Friend*, April 1924, pp.79~80. 以下記載している。²⁹⁾
一、 枠・一名 (日本在住日本人)
二、 一年間ブナホ・マカプヒューで学び、後四年間アメリカのどのかの大学で学ぶこと。

三、資金援助：年に五〇〇ドルに値する金を五年間、計二五〇〇ドルを援助。

日本からの旅費として一〇〇ドル、ハワイから本土への旅費として一五〇ドルが支払われる。

四、資格：日本の高等学校を卒業した者、または卒業見込みの者。道義をわきまえ、健康状態が良好な者。

英語の知識を持ち、一年間でカレッジを終えるだけの準備ができていること。

五、日米間の友好を深めるための平和をテーマにしたエッセイが選考委員に満足のいくものであること。

(26) Cecile K. Dotis and Mildred Silkema, *op. cit.*, p.20.

Arthur E. Robinson, "School Organization," *The Friend*, March 1924, p.65.

この学校は小学校から高校までの一貫教育を行っており、高校においては、アメリカ本土の大学、ハーバード大学、イエール大学、スミス大学、ウェレスリー大学へ進むための教育を行っている。

(27) E. V. Wariner, "Friend Peace Scholarships," *The Friend*, April 1924, pp. 79~80.

(28) T. Richards, "Friend Peace Scholarships," *The Friend*, July 1918, pp.159~61.

(29) スカッターは次のように述べている。

「権威あるリーダーによって宣言されたボルシェビズムの思想に基づいた計画は、二つの点において、我々の意に完全に反する。第一に階級格差の存在であり、第二に血による革命とテロリズム的な行為である。

階級格差の存在は、イエス・キリストの教えに完全に反し、反人間的である。人類は皆兄弟であり、唯一地球上で安定した文明は、同胞愛によつて慰め、調和、団結、協力を通じて達成される人間達の文明である。ボルシェビキの基本精神は、すでに動いており、団結しているが、その精神は社会を破壊に導くかもしれないし、成功へと導くかもしれない。

暴力による革命に対して、我々は反暴力主義を執る。人間が肉体と精神を持つ限り可能である戦争は人間の間で合法化されている。しかし人間の発展は精神に支配された肉体であり、いつか腕力の必要の無い地に着陸するであろう。このことが事実であれば、アングロ・サクソン系の国では、我々は赤の革命や黒人の脅威ということを見ることはないが、ロシアではあり得るかもしれない。イギリスやアメリカの方法は順序だった進化によつて進歩していく。アングロ・サクソンにおける自由とは、戦争のような小競り合いや軍備による衝突等や毒ガス攻撃や砲撃によつてもたらされるものではない。それは、意見や選挙による衝突によつてもたらされ、社会の進歩が達成されて来た。こういう方法が、我々の信じる最高の方法である。我々は、法のプロセスに基づき、血の革命や残忍なテロによつて乗っ取るうとする外国人を国外退去させる権利がある。しかし、無差別なヒステリッ

クな国外退去には、真のアメリカ人であればこれに抗議すべきである。・・・

・・・アメリカにおいては、破滅への前兆は全く無い。もし資本と労働との間に協力的な新時代が始まらなければ、ボルシェビズムがドアを蹴り、世界は血の海となるであろう。かなりの企業が労働組合への抗戦的な態度を変えている。それは利益共有という形ではなく、株式保有のパートナーとみなしている。・・・近頃、ハワイの産業界が、プランテーション労働者が快適にその生活を、満足しているかどうかを知るために福利厚生調査を行っている。・・・従来の労働者のスローガンは「公正」となっていたが、今日では「産業民主主義」となっている。プランテーション経営者による福利厚生調査は、産業民主主義の前進的なものとなるが、多人種構成のハワイ社会では、産業民主主義が徹底されるのはより遅いだろう。アメリカを愛する人間や新時代を楽しみにしている者は、我々のプランテーション労働者のより豊かな生活のために、この運動を歓迎すべきである。」D. Scudder, "Welfare," *The Friend*, January 1920, pp.4-5.

(20) D. Scudder, "A Reassuring Career," *The Friend*, March 1920, pp.52-3.

(31) ハワイ日本人移民史刊行委員会編『ハワイ官制移住七十五年記念ハワイ日本人移民史』、布哇日系人連合協会、一九六四年、二七五頁。

次のような点が日系人労働者側から要求されていた。一二月六日付けの第一回増給要求書によると(一)増給要求においては、男子耕地労働者の最低賃金一日七十七セントを一日一ドル二五セントに増加すること、女子労働者へは一日最低九五セントにすること。(二)奨励金制度を付けること。(三)一日八時間の労働時間にする。こと。(四)所定の給料、奨励金を支給しながら産前二週間産後六週間の休暇を与えること。(五)日曜日、祝祭日、残業による労働に対して普通賃金の倍額を支給すること。(六)小作契約を会社四割小作人六割の分配法を取る。こと。(七)請季契約相場は労働賃金の増額に準じること。(八)労働者の衛生・娯楽に関する設備の一層の改善をすることを要求した。同上、二七五〜七六頁。

(32) 同上、二三四頁。日本語学校廃止案は、一九一七年にアメリカが第一次世界大戦に参戦後、アメリカ国内において「国旗・一國語」のスローガンを掲げた愛国運動が高揚し、一九一九年以降何度も提出されたが、いずれも成立しなかった。しかし、一九二一年には日系社会とハオレ社会との妥協案が提出され、外国語取締法が制定された。

(33) 同上、二七六〜七七頁。

(34) D. Scudder, "The Strike," *The Friend*, February 1920, pp. 27-8, D. Scudder, "Hawaiian Born Japanese and The Strike," *The Friend*, March 1920, p. 53. 下記「ハワイ生まれの日系市民がアメリカに忠誠ではないと非難されるが、そうでは

ない。日系市民全員がストライキに参加したのではなく、アメリカの心を持った人間も多くいた」と述べている。

(35) A.W. Palmer, "As Seen from Above," *The Friend*, February 1920, pp.32-3.

(36) A.W. Palmer, "Then and Now," *The Friend*, June 1920, pp.161-62. 一部訳吉田、「ハワイアン・ボードと日本人のキリスト教化・アメリカ化」『一九二〇年代ハワイ 日系人のアメリカ化の諸相』前掲論文、六三頁を参照。

(37) H.V. White, "First Impression of Hawaii," *The Friend*, January 1921, pp.6. 一部訳同上、六四頁を参照。

(38) 吉田亮「アメリカ市民教育とマウイ精神」沖田行司編『ハワイ日系社会の文化とその変容【一九二〇年代のマウイ島の事例】』

(ナカニシヤ出版、一九九八年)二二―一頁。足立幸宏「ハワイ公立学校教育の二重性―英語標準学校と日系人―」在外子弟教育研究会『在外子弟教育と異文化間教育』(一九九九年)一四―一五頁。

(39) A.L. Dean, "The University of Hawaii," *The Friend*, September 1920, p.233.

(40) ディーンは次のように述べている。

「・・・地理的な位置において我々はアジアとアメリカの影響を受けている。・・・人口においてもポリネシア系、アジア系、白人系が混在している。他の州立大学と同じように我々は、我々の有権者の必要性を満たすような大学にしなければならない。現実の社会生活に適応できるように若い男女を教育する大学でなければならぬ。そのためには、地域に密着した産業の知識を授与する必要がある。我々は、若者に砂糖産業の管理職的な仕事に就けるための教育を強化しなければならないのである。なぜならば、ハワイの経済において重要であるからである。他の農業、ビジネス、教師への教育もしなければならない。大学の重要な役割は、学生を経済生活に役立つ大学生に育成することである。・・・

しかしながら、この大学ではハワイの経済のことばかりを考えてはいけぬ。ハワイだけではなくアメリカ全土や太平洋の西側の国々の社会、政治問題も重要だからである。非白人が多数を占めるこの大学は、アメリカの教育機関の中で最先端を走っている。大学が成功するかあるいは、失敗するかは新世代をいかに教育するかによる。ハワイ大学の最も大きな貢献の一つに、青年同士の親交を深め、相互理解を育む形成期において、そのような場を提供することがあげられる。・・・大学生活を通じてアメリカ文明のすばらしさや基本的な事柄を理解することになる。・・・ほんの数年後には、ハワイの有権者の大多数は東洋人となるだろう。もし彼等が人種差別や外国の影響を受け、ハワイ社会の他の人種を疑うようになると、重大な状況を認識するための充分奔放な想像力を培えなくなってしまう。このように市民が危機的状況になるのを防ぐためにも、アメリカの組織、人々、理念を理解した若いアメリカ国籍の東洋人の指導者や、彼等の影響が必要となる。我々が人種偏見や利己心にとらわれてしまっ

た時、我々は、アメリカを代表できないだけでなく、アメリカの実像を歪めて写し出してしまふ。これらの若者達は、成功と失敗を我々と共有していることを自覚しなければならぬ。アメリカの政治社会問題は、彼等の問題でもあることを自覚しなければならぬ。・・・ハワイはコスモポリタンな地でなければならぬのである。・・・

・・・最近の科学者会議においてハワイの価値は、あらゆる太平洋諸国の科学者の集合場所であることが強調された。この大もそれに相応した場所である。太平洋諸国の知識を増やすだけでなく、国際的な友好と理解の発展のために、ハワイ大学は価値のある場である。・・・ハワイ大学はハワイの発展に寄与することになるだろう。」*ibid.*, pp. 233~34.

(41)

「ハワイ大学はアメリカ化の最大の教育機関である。我が国の若者は、皆青年期において様々な影響を受け、人格が形成される。アメリカ人及びアメリカ化の理想や理念は、若者に浸透し、成人期になる過程で形づくられる。小学校・中学校・高校では大量にアメリカ化された人材が育成されるが、短大や大学は、この大量生産された人材の一部を抽出し、リーダーとなるようにさらに教育していくのである。・・・大学出身の青年は、ほとんど本土の大学出身であるが、ハワイの大学出身の若者も必要である。プランテーション労働者として下位社会層に属する東洋人は、今や職業的に白人と同等にならうとしている。これは他の人種も同様である。ハワイの経済状況は、他の地域よりも国際的である。・・・人種混合の地ハワイにおいて、教育を受けた若者は知的で均整のとれたリーダーとなることから、国際的な特徴のあるハワイ大学は、ハワイの将来のリーダーを育成するために適していることがわかる。・・・クリスチャンを基盤にした真のアメリカニズムは、異なった人種を連結しようとする高度な目標を持つ。これを遂行するためにはハワイ準州全土において道徳的、財政的な支援が必要となるのである。」D.L. Crawford, "The University and Future of Hawaii," *The Friend*, September 1920, pp.234~35.

(42)

ハワイ日本人移民史刊行委員会編「一九六四年」二二二頁。

(43)

Eileen H. Tamura, *op. cit.*, p.91.

(44)

"A Summary of Registration-complied by Prof. A.L. Andrews shows the University enrollment," *The Friend*, September 1920, p.236. 二一〇名の中には学位登録者と学位未登録者とに分かれており前者の数は一五一名(大学院生四名)、後者の数は五九名となっている。しかし太田の論文によると『日布時事』(一九二〇年九月三日)によるとハワイ大学在籍者は、一四五名で内訳は日本人三九名、支那人五五名、土人半土人一四名、朝鮮人五名、フィリピン人一名、雑種三一名となっていた。太田、前掲論文、二〇五頁。

- (46) Eileen H. Tamura, *Americanization, Acculturation, and Ethnic Identity: The Nisei Generation in Hawaii* (Urbana: University of Illinois Press, 1994), p.100.
- (47) "Forward Plan For Friend Peace Scholarship," *The Friend*, April 1927, p.79.
- (48) "H. P. Judd, Publicity Editor," *The Friend*, February 1928, p.29.
- (49) 回教社『福報』一〇二五〜二七〇頁。
- (50) "HEA Archives 1853: Oshimo Raymond Kakuichi, letters sent and received 1926-1926," The Hawaiian Mission Children's Society Library 所蔵。
- (51) 回教社『福報』一〇二七頁。
- (52) T. Richards, "Doshisha Visited," *The Friend*, July 1911, p.10, F. S. Scudder, "Great Step Forward; The Doshisha Will Open University Course," *The Friend*, March 1912, p.67, M.F.Denton, "World Making In Japan," *The Friend*, March 1917, pp.58〜9.
- (53) 回教社出身のノンノイ伝道者について、飯田耕二郎「回教社出身の初期ノンノイ伝道者の足跡」『キリスト教社会問題研究』第三四号（一九八六年）一〇三〜一〇五頁に収められている。また、教団の喜報に関する論文(註)を参照。
- (54) 木田「前掲論文に原田助について詳細に収められている」。
- (55) 吉田亮「日本ミッション支部としてのノンノイ伝道—O・H・キョーリンセントンポント日本人伝道」『キリスト教社会問題研究』第三六号（一九八八年）九二〜一〇三頁；M.F. Denton, "WorldMaking In Japan," *The Friend*, March 1917, pp.58〜9.
- (56) D. Scudder, "Hawaii's Port Arthur," *The Friend*, October 1905, pp.6〜8, F.S. Scudder, "Why Give to a Buddhist temple?" *The Friend*, July 1917, p.147, "Can Buddhism and Christianity Co-operate?" *The Friend*, August 1921, p.177, A.W. Palmer, "American Buddhist Ceremony," *The Friend*, January 1922, pp.3〜4.
- (57) A.W. Palmer, "An Era of Good Feeling," *The Friend*, December 1920, p.305, D. Scudder, "The Language Schools," *The Friend*, January 1920, pp.13〜14,16,18.
- (58) "Language School Progress," *The Friend*, August 1922, pp.173〜74, "The Hawaiian Board on the Language School Situation," *The Friend*, January 1923, p.6.
- (59) "The Immigration Bill and the Christian Movement in Japan," *The Friend*, August 1924, pp.192〜93.

- (59) 本論に述べられている太平洋問題調査会以外に、汎太平洋同盟 (Pan Pacific Union) がある。この団体は、一九一七年ハワイで生まれ、太平洋諸国の人種が集まり、友好と親善を深めるため、科学・教育・ジャーナリズム・商業・食糧・漁業などを討議する組織であった。Wallace Sakamoto, "Hawaii's Part In Furthering Peace in the Orient," *The Friend*, April 1929, pp.89-90.
- (60) "Hawaii Finest Adventure in Friendship," *The Friend*, July 1925, pp.147-49.
- (61) 片桐庸夫「太平洋問題調査会 (IPR) と移民問題 (一) — 第一回ハワイ会議を中心として —」慶応義塾大学法学研究会『法学研究』第五八号 (一九八五年) 四八頁。
- (62) D. Scudder, "The Institute of Pacific Relations, The Make Up," *The Friend*, July-August 1927, p.147.
- (63) 片桐庸夫「太平洋問題調査会 (IPR) と移民問題 — 第二回ハワイ会議を中心として —」慶応義塾大学法学研究会『法学研究』第六五号 (一九九二年) 一七七頁。
- (64) Y. Hanaoka, "The Japanese Language School: Is it a Help or a Hindrance to the Americanization of Hawaii's Young People?" *The Friend*, April 1927, pp.89-90.
- (65) 太田「前掲論文」二〇四頁。
- (66) P.A. Swartz, "Comparative Culture," *The Friend*, February 1927, p.27.
- (67) ハワイ日本人移民史刊行委員会編「一九六四年」二二二頁。
- (68) 同上、七五〇〜五一頁。
- (69) 山下草園『日系市民の日本留学事情』(文成社、一九三四年)
- (70) 山下草園『日米をつなぐ者』(文成社、一九三八年)
- (71) 同上、九〜一〇頁。
- (72) 同上(自序) 一〜二頁。
- (73) 同上、一五頁。
- (74) 山下、『日系市民の日本留学事情』、前掲書、五〜八頁。山下は、「一九三二年の暮れから一九三三年の初頭にかけて対米為替は三四ドル五〇セントから三八ドル位までの間を低迷し、一九三二年一月には遂に底をつき一九ドルにまで落ちた。・・・ハイスクール卒業後、家から大学に通わせても学費、食費、その他雑費を合わせて、月々四〇ドルは必要だが、日本留学させれば最

高学府でも、五〇ドル出せば優に二人を大学へ学ばすことができるから、家で遊ばせておくよりもさらに経済的である」と述べている。

(75) 山下、『日米をつなぐ者』、前掲書、三一九〜三三二頁。

(76) アメリカ国籍に限定していたことは、篠田実氏とのインタビュ（一九九八年三月三日、ハワイにて）と一九四〇年の奨学生選任の際の手紙からもわかった。その手紙によると、国籍離脱後に派遣される必要があることが明記されている。（一九四〇年七月六日付け坂巻駿三の手紙）

(77) 篠田実氏とのインタビュでも同様のことを述べられていた。（一九九八年三月三日、ハワイにて）

(78) ハリー・小室氏とのインタビュ（一九九八年三月一三日、ハワイにて）。

1920年代のフレンド平和奨学金制度 (Friend Peace Scholarships) とハワイのアメリカ化

資料①

<年表 (エッセイタイトルも含む) >

年	事柄 (月)	関連事項 (月日、カ=カリフォルニア)
1905	ハワイアンボード内に東洋人の教育機関、Mid Pacific Instituteの設立案浮上。(9)	日露戦争 ポーツマス条約 (9/5)
1906		サンフランシスコ市教育局、日本人学童隔離を決議。
1908		紳士協約 (2/18)
1909		オアフ島第一次大ストライキ (5/8-8/5)
1911	TR氏天洋丸で日本へ行く。(2) 目的: The Friendの拡張とFPSの創設。 FPSはthe FriendとMPIを通じて設立。	
1911	FPSが日本で受け入れられる。(4) FPS第一回奨学生選任 (10) 鮎沢巖、柏木隼雄、林コキチ、満永寅一 ニイズマセイイチロウMills School (MPI男子校) で歓迎 "English Essay: "The Friendly Relations Between Japan and the United States; How can They Be Best Maintained?" "Japaneses Essay: "How to Bring About World Peace"	
1913		カリフォルニア州外国人土地保有禁止案可決 (5/2)
1914	FPS第2回奨学生選任 (9) 山田しめた、ハシモトコウジ、キタキタル	第一次世界大戦勃発 (8/4)
1916	FPS第3回奨学生選任 (5) マツシタシン、ミスギイチ、中根シゲオ	
1917		アメリカ第一次世界大戦参戦 (4) ロシア革命 (1917-8)
1918	FPS第4回奨学生選任 (10) 新企画: Punahou Academyで一年学び後、本土へ4年留学。対象1人。ハワイの人種に寛容な価値観の習得を望む。 *米を理解するには米国式教育が必要。 (アメリカンデモクラシー) *英語をより磨くため。 石田ノボル	第一次世界大戦終結 (11)
1919	FPS第5回奨学生選任 タカガキマサオ	
1920	FPS第6回奨学生選任 シノザキシゲオ	オアフ島第二次大ストライキ (1/20-7/1)
1921	FPS第7回奨学生選任 (12) イノウエシナ	外国語学校取締法制定 (9, カ) 奥村による排日予防啓発運動開始。

1922	新企画：ハワイ在住日本人対象（7） "America and Japan—Hawaii's Part in Friendliness or Conflict" F P S 第 8 回奨学生選任	帰化権訴訟否決。(11/13)
1923	F P S 第 9 回奨学生選任（2） "The Case Against Dual Citizenship"	関東大震災（9） ソヴィエト社会主義共和国連邦成立(1)
1924	F P S 第10回奨学生選任（2） "A Path to Peace Through Earthquake and Fire"	排日移民法実施（7/1） 日本・国籍法改正（11）
1925	F P S 第11回奨学生選任（3） "After Exclusion—What?"	
1926	F P S 第12回奨学生選任（3） "How can Education Perpetuate Peace in the Pacific?"	
1927	F P S 第13回奨学生選任（4） "The Japanese Language School: Is it a Help or a Hindrance to the Americanization of Hawaii's Young People?" 大下角一スチューデント・プロフェッサーとして同志社大学へ留学。(9/1)	奥村による日系市民会議開催 (8/1-6) 外国語学校取締法違憲判決 (2/21)
1928	F P S 第14回奨学生選任（4） "Is there Economic Place for Us?" F P S 奨学生として坂巻謙治、駿三兄弟同志社大学へ留学。	
1929	F P S 第 1 5 回奨学生選任（4） "Hawaii's Part in Futhering Peace in the Orient" 公のコンテストとしてのF P S は終了。 同志社大学への留学支援のみとなる。	NY 株価大暴落 (10/24)
1930	川地健助	
1931	弥永勝利	満州事変（9/18）
1932	後藤政一	
1933	藤原謙治	国際連盟日本脱退（3/27）
1934	佐藤勇	
1936	田原正 F P S 25周年記念。ハワイ寮献呈式。Richards夫妻出席。(10/2-5) 同志社側からは木閣石を贈る。	
1937	相沢正雄、篠田稔	日中戦争勃発（7/7）
1939	熊井潔、ハリー・小室	
1940	渡邊新一、 任期途中でハワイに帰国。戦争のため中止。	

出典：

F P S 関連年表は、*The Friend*, 1905-29に基づく。

1930-40までは、[Friend Peace Scholarship File, Presidents Office Papers

(manuscript A 1971: 021 box 30 fd.185) University Archives, University of Hawaii at Manoa所蔵]、Friend-Peace Scholarship Fellows、同志社社史資料室所蔵を使用。

他の関連事項は、「アメリカ（ハワイ）、カナダ関係事項年表1854-1942」『北米日本人キリスト教運動史』

編同志社大学人文科学研究「海外移民とキリスト教会」研究会、(P M C 出版会、1991)と『カラー版世界史図説 2訂版』編東京書籍編集部他（東京書籍、1996）を参照。

資料②

< F P S 奨学生一覧表 >

1. 在日日本人対象

1) Mid Pacific Instituteへ留学。

年 代	奨学生	出身校	略 歴
1. 1911	船沢敏① 枯木雄雄 満永寅一 林コキチ ニイズマ セイイチロウ	同志社大学 立教大学	Mills School , Whitman College, Haverford College ; BS, Columbia Univ. MA,Phd 国際労働機構東京支部、日本経済連盟会対外事務局次長、世界経済調査会常務理事兼事務局次長 Mills School, BA ; Oberlin College, BD ; Yale Divinity School,1921, 群馬県原市組合教会の牧師 2,3ヶ月Mills Schoolに滞在して個人的理由により帰国。 現在下関カイシヤ会社の秘書として勤務。 Mills School, Colorado College 1915年に病気で死亡。 Mills Schoolに来るが、徴兵のため帰国。社会活動に従事。社会大衆党のメンバー。
2. 1914	山田しめた ハシモト コウジ キタ キタル		Mills School,BA ; Oberlin College、大学院Yale Univ. Huleia, Kauaiで日本語学校の校長 Tyowbridge Hallの通訳者、王子製紙会社に勤務。 BS ; U. of Louisiana, ホノルル タイヨウ学院の校長 Pomona College, Univ. of Calif 後大阪朝新聞、大分の中学校の先生。 ミツガシ商会の秘書。1934年病気のため大阪で死亡。
3. 1916	マツシタ シン ミス ギイチ 中根 シゲオ①	和歌山高校 青山学院	Getysburg College1923年卒業。日本電気学会の雑誌の編集者。 国際電気学会日本支部長M. 渡沢の秘書。1921年死亡。 Mills Schoolに行くが、病気のため帰国。1921年死亡。 MPI, Bowdoin College, Univ. of Chicago, Graduate School of Columbia Univ., 米国外使館勤務後、the Andrews and George Co., Inc.の東京支店勤務。 日泰商事(株) 専務勤務。

2) Punahou Academyへ留学。

4.	1918	石田ノボル (タカハラ)	早稲田大学	脚本家“William Shakespeare”, “Works of William Shakespeare”
5.	1919	タカガキ ツサオ		立教大学の教授。米文学。“American Literature”, “Theodore Dreiser”等出版。
6.	1920	シノザキ シゲオ		早稲田国際学院の教師。
7.	1921	イノウエ シチ	日本女子大学付属高校	Yale Univ. 1927卒業 日本女子大学の教授。

2. 在ハワイ日本人対象

1) 大学教育への支援

8.	1922	坂巻謙治	Hilo High	U. of Hawaii Univ. of Wisconsinで大学院。同志社への派遣。 ロンドンロイター通信社の記者。
9.	1923	坂巻駿三 Esther Ogawa (Mrs. Nakagawa)	Hilo High Maui High	U. of Hawaii 同志社大学派遣。1928-31、M P I の教師。Columbia Univ. 1933-36、現在Univ. of Hawaiiで東洋史の教授。 Lihoukalaniで教師。
10.	1924	1. Kazuko Higuchi 2. Richard Kaneko 3. Daniel Tsurutani	Hilo High Hilo High McKinley	BA; Oberlin College 現在日本国際文化振興会で日本美術を勉強中。 U. of Hawaii Honokaa Junior High Schoolの先生。 U. of Hawaii, 2年在籍。 BA; U. of Washington作家活動をする。
11.	1925	1. Hiro Higuchi 2. Samuel Kawahara 3. Yutaka Tsunehiro	Hilo High MPI Kauai High	BA; Oberlin College オアフ島のWaipahu, Union Churchの牧師 U. of Hawaii Waialua Sugar Plantationで農業経済学者となる。 U. of Hawaii Pre-Medical Schoolに在学中。
12.	1926	1. Paul Osuni 1. Kenichi Inouye 3. Misayo Ishizaki (Mrs. Aizawa)	MPI Lahainaluna, McKinley	U. of Hawaii 1934-35年LAの日本人Union Churchに勤務。現在、 Hilo Japanese Christian Churchの准教師として勤務。 U. of Hawaii 教育学に在籍していたが、病気のため休学。1935年に卒業。 U. of Hawaii Wailuku Intermediate Schoolの先生。

13.	1927	1. Yoichi Hanaoka 2. Takeo Minatoya 3. Makoto Nakaga	McKinley Kauai	U. of Hawaii U. of Hawaii	MD; College of Medical Evangelists, シカゴ、ウイーン、日本の医療協会の会員 2年在籍 BS; Univ. of Kansas, MD; Northern University; ホノルルで外科医を開く。 MA; Univ. of California、研究生として明治大学に在籍。 1933年。鞍山鉄道監視員、日本帝國陸軍第3部隊、1936年から満州奉天の鉄道勤務。
14.	1928	1. Kazuma Kanoe 2. Shinichi Ohta ② 3. Kazuo Morinaga	Hilo High Hilo High Lahainaluna	U. of Hawaii 3年在籍ホノルルで歯科医の見習い。Univ. of Southern California U. of Southern Californiaの歯科医コースに在学中。1933年卒業する予定。 Maui, Lahaina Ice Companyで事務員として勤務。	
15.	1929	1. Wallace Sakamoto 2. Torao Tomihaga 3. David Bray	McKinley Lahainaluna Kamehameha	U. of Hawaii MD; Univ. of Minnesota現在ホノルルへ戻り医者の開業予定。 U. of Hawaii	

* 公のコンテストとしては終了。

2) 同志社大学へ留学★

1928/4/1-1930/8/31	George Sakamaki 坂巻謙治	同上	
1928/4/1-1930/8/31	Shunzo Sakamaki 坂巻駿三	同上	
1930/9/1-1932/8/5	Kensuke Kawachi 川地健助③	Hilo High	U. of Hawaii マアヌYMC A勤務, MA; U. of Chicago神、同志社派遣、終了後関西学院商業学部にて英語担当。1941年日本国籍となる。1950年関西学院短期大学教授、1959年関西学院大学商学部教授。
1931/9/1-1933/8/31	Katsutoshi Yanaga 弥永勝利④	Kona waena	U. of Hawaii HEAの下Kappa, Kauaiで勤務、同志社へ派遣、保険会社勤務。後、1946年より旅行会社United Travel Agency設立。
1932/9/1-1935/8/31	Masaichi Goto 後藤政一	Kaiwaki and Kona wena Gran- mar Schools, Oak- land high school	BS; U. of California, the Pacific School of Religion 1932年卒業。同志社へ派遣。

1933/9/1-1936/8/31	Kenji Fujiwara 藤原謙治	McKinley	U. of Hawaii ; BS
1934/9/1-1937/3/31	Isamu Sato 佐藤勇	Waialua, MHI	U. of Hawaii, 1934
1936/10/1-1937/2/4	Ernest T adashi Tahara 田原正		U. of Hawaii 卒業後、同志社大学へ派遣。1936年23歳で病気のため日本で死亡。Star-Bulletin紙に寄稿する。ピョノ・芸術が得意。日本語刺を英訳に大学生によって上賞される。
1937/3/1-1939/3/31	Masao Aizawa 相沢正雄		
1937/9/1-1939/8/31	Minoru Shinoda 篠田徳④	Hilo High	U. of Hawaii 1937, Pomona College, 同志社派遣、Columbia Univ. Phd. Columbia, Rutgers U, Hunter Coll, NYU, 1957年からUHの歴史の教授。East-West Centerの所長となる。
1939/8/1	George Kiyoshi Kumai 熊井潔⑥		UCLAを卒業後、Columbia Univ.でPost Graduate Courseに在籍。日本からの帰国後、本土で東洋史の教授になる予定。初めての本土出身の奨学生
1939/9/1	Harry Shigeo Komuro ⑦	Lincoln Grammar School, McKinley high School	U. of Hawaii 1929-30, Depauw Univ. BA, 1933. Drew Theol. SeminaryでB.D.を受けた後、同志社へ派遣。帰国後、Harris Mem. United Methodist Church, Hawaii Methodist Church, United Methodist Church, Philadelphiaで牧師として歴任。
1940/8/21-1941/3/15	Shinnichi Watanabe 渡邊新一⑧	Maui High	U. of Hawaii 在学中YMCA ScholarshipでIllinois collegeへ行く。 UH卒業後同志社へ。ハワイ帰国後、UHの歴史学大学院に入学。卒業後歴史の先生になる。Olaa, Waihoie, Waipahu Intermediate School、その後Central, Washington, Kawanahakoa IntermediateSchoolの校長となる。

出典：①『昭和人名辞典第一巻』1987年（株）日本図書センター ②*The Friend*, November-December, 1932,p543. ③『留学論究』（関西学院大学商学研究会）通巻第48号1965.2月。④*MEN AND WOMEN OF HAWAII 1972-A Bibliographical Directory of Noteworthy Men and Women of Hawaii*, Star-Bulletin Printing Company, Inc.⑤*Honolulu Star-Bulletin*, January 31, 1938, last edition P.10⑥*Honolulu Star-Bulletin*, February 28, 1939, last edition P.13⑦*Honolulu Star-Bulletin*, February 6, 1939, last edition P.2.と⑧の人名辞典参照。⑧渡邊氏とイノベヒュ-1996年2月28日
①から⑧以外の目がついていない略歴は、以下の出典による。尚、これらの内容は、1936年の資料に基づく略歴である。
F.P.S. *The Friend Peace Scholarships 1911-1936*, Tokyo: F.P.S., 1936. ★Friend-Peace Scholarship Fellows、同志社歴史資料室所蔵。

1920年代のフレンド平和奨学金制度 (Friend Peace Scholarships) とハワイのアメリカ化

資料③

< F P S 選考委員の変遷：1922年から >

年	委員
1922	不明
1923	Theodore Richards, D. L. Crawford, O.E. Long, Frank S. Scudder, Vaughan MacCaughey, Emily Warinner
1924	Theodore Richards, D. L. Crawford, A.L. Andrews, W. R. Wrisley, W. E. Givens, Emily Warinner
1925	D. L. Crawford, A.L. Andrews, W. R. Wrisley, W. E. Givens, Emily Warinner, Theodore Richards (ハワイ島に行き不在)
1926	Theodore Richards, D. L. Crawford, O.E. Long, Frank S. Scudder, T. Harada, Emily Warinner
1927	不明
1928	Theodore Richards, D.L. Crawford, W.C. Crawford, Frank S. Scudder, T. Harada, C.N.Kurokawa, Emily Warinner
1929-35	Theodore Richards, D.L. Crawford, W.C. Crawford, Frank S. Scudder, T. Harada, C.N.Kurokawa, Emily Warinner
1936 / 1月-10月	Theodore Richards, D.L. Crawford, Frank S. Scudder, S.C.Lee, C.N. Kurokawa, Emily Warinner
1936 / 11月	Theodore Richards, Mary A. Richards, D.L. Crawford, Frank S. Scudder, Shunzo Sakamaki, S.C. Lee, C.N. Kurokawa, Emily Warinner
1940-41	Theodore Richards, Mary A. Richards, D.L. Crawford, Frank S. Scudder, S.C. Lee, Kenneth Chun, Galen. R. Weaver, George Sakamaki, Oliver Yanaga, Emily Warinner

出典：

1923, 1926：スクラップブック (H.E.A. Archives Friend Peace Scholarships Vol.1922-29, Mission Houses Museum Library所蔵。)

1924：“Friend Peace Scholarships,” February 1924, *The Friend*, p.31.”

1925：“Friend Peace Scholarships for '25,” March 1925 *The Friend*, p.35.”

1928年-40年：FPS委員会のレターヘッド [Friend Peace Scholarship File, Presidents Office Papers (manuscript A 1971 : 012 box 30 fd.185) University Archives, University of Hawaii at Manoa所蔵]